

新日本監査法人は社外有識者の意見をガバナンス改革に生かす

組織風土改革特別委員会

柏木齊氏(リクルートホールディングス前社長)
高田敏文氏(東北大学大学院教授)
森山大輔氏(弁護士)

社外ガバナンス委員会

有富慶二氏(ヤマトホールディングス元会長)
斉藤博氏(KKRジャパン会長)
池尾和人氏(慶応義塾大学教授)

社内風土の課題などを採り、経営改革に生かす

経営会議に出席し、幅広い知見に基づいた助言などを経営の執行をサポート

経営会議

各部門からの情報を包括的に収集し、不正の懸念があるリスクが高い事案への対応力を強化

監査品質監督会議

橋本尚氏(国際会計研究会会長)

「子会社の運営にもっと戦略性を持つべきだ」と東京・内幸町にある新日本監査法人の本部。毎月1回開く定例の経営会議は今年2月に雰囲気が一変した。それまでは理事だけの会議だったが、社外有識者3人が欠かさず出席し、積極的に意見を述べるようになった。

経営に緊張感

3人は2月に設置した社外ガバナンス委員会のメンバーだ。ヤマトホールディングス元会長の有富慶二氏と投資会社KKRジャパン会長の斉藤博氏、慶応義塾大学教授の池尾和人氏が構成。新日

統治改革

監査法人や社会福祉法人…

企業だけじゃない

外部の日、不祥事防げるか

監査法人や社会福祉法人など事業会社以外の法人で統治(ガバナンス)改革の機運が高まっている。上場企業よりも取り組まは遅れており、ガバナンス不全が不祥事を招いた反省などから、官公庁も制度改革などで背中を押す。公益性の高い法人の活動は介護や教育など生活に幅広くかかわっており、中身の伴った改革が問われる。

(遠藤邦生、木ノ内敏久)

大手監査法人の主なガバナンス改革

Table with 2 columns: 法人名, 主な取り組み. Rows include 新日本, トーマツ, あずさ, PwCあらた.

(注)金融庁の資料を基に作成。カッコ内は公認会計士数(2014年度ベース)

体制が「著しく不当」として新規業務停止3カ月の行政処分を受けた。信頼回復に向け2月に執行部を大幅刷新し、ガバナンス改革に着手。社外委員の設置もその一環だ。

「組織を整理し、不正の懸念があるリスクが高い事案への対応力を強化」が経営改革の目的。池尾氏は、上場企業に昨年から適用されているコーポレートガバナンス・コード(企業統治指針)を策定した有識者会議で座長を務めるな

ど、豊富な知見がある。また、組織風土改革特別委員会の委員長には過去に贈収賄事件に揺れたリクルートホールディングスの前社長、柏木齊氏を招いた。「事件などの経験から得た教訓も学びたい」と幹部という。

改革は経営執行の監視強化だけではない。幹部社員であるパートナーの退職勧奨制度の導入も検討。監査品質が基準に満たない状況が続く幹部には退職を促す方針だ。大手監査法人は人員が数千規模に拡大し、新4法人が時価総額ベースで9割以上の上場企業の監査を担う。公益的使命感を持ち、資本市場の重要なインフラだ。

だが株式会社と異なり、パートナーが所有と経営の両方にかかわる体制で「内向き志向に陥りがちだった」(大手監査法人幹部)。このため金融庁は「規模拡大や組織の複雑化に、経営陣のマネジメントが対応しきれない」と判断。監査法人のガバナンス改革に乗りだしている。

今年7月には監査法人版統治指針策定のための有識者検討会を設置。これまで4回開いた検討会では、委員から「監査法人は被監査企業の最高財務責任者(CFO)だけを見て」など厳しい意見が寄せられた。同行は経営から独立した評価・監督機能の確保などを求める方針で、年内にも指針の案を策定する。

他の監査法人も改革を加速。あずさ監査法人は7月に外部有識者4人のみで構成する経営監視委員会を設けるなど経営の透明性向上の取り組みを続けている。金井沢専務理事は「改革にゴールはない。絶え間ない改革

大学監査協会の奥島孝康会長に聞く



奥島孝康(奥島孝康)

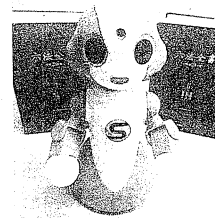
教育機関でもガバナンス強化は喫緊の課題だ。全国の私立大学などでは大学の私立大学などでつくる大学監査協会は教育・研究内容をチェックする「教育・研究」の手法を開発し、普及に努めている。奥島孝康会長(元早稲田大学総長)に聞いた。

ガバナンス大学の質担保

方法などのあり方をチェックする内部監査を指す。大学ランキングなどで問題になるのは教育・研究の質だが、従来の私立大学の監査制度の下ではその質を問う体系的な手法が抜け落ちていた。教育・研究の質を担保する。約1300の学校法人のうち、早大など3分の1が現状で実施している。ガバナンスがしっかりしなければ大学改革は進まない。

法律相談、ロボが中継ぎ

IT企業が発売



法律関連のIT(情報技術)サービスを手掛けるゴールドアイビー(東京・港、ソータ)は、会話機能客の側に置いてもらうことをもつロボットが付属したチャット(おしゃべり)システム「Legal Robo」を発売した。弁護士などの専門家に初費用14万5千円、月額5000円で提供する。弁護士らはパソコンやスマートフォンで迅速に回答できる。ロボットを介することで親しみを感ずってもらうことが狙いという。

赤字体質を脱却

ガバナンス改革の機運は、特別養護老人ホームや保育所、障害者施設などを運営する社会福祉法人でも高まっている。各地で理事長らによる運営費などの流用が相次いだ中、厚生労働省は17年度から組織運営のガバナンスや財務規律の強化、事業運営の透明性向上など制度改革に乗りだした。外部人材を招いた利害関係者への事業報告を欠かさないとし、一議員会の設置を義務付けるほか、役員報酬基準を外部に公表するなど透明性のある運営を求める。経営不振に陥った社会福祉法人宇治病院(現あじろ会、京都府宇治市)を14年から経営支援するエヌエスパートナーズ(東京・港)の長谷川万晃社長も「社会福祉法人改革はガバナンス強化の視点が必要」と話す。従来は理事会をけん制することができず、赤字すらも「持続的な活動には将来を見据えた経営戦略を持つことが重要」と指摘している。